

○第3回廃棄物減量等推進審議会における意見等の要旨・趣旨

更なる減量化に向けた実践活動について

- ・ 生ごみ・堆肥を活用した農業関係者との連携による取組みについて、検討を進めていく必要がある。
- ・ 市民、事業者のパートナーシップを構築することが重要であり、その中で行政の役割というものを明確にしていく必要がある。
- ・ 市民に意識改革を求めるならば、先ず、共通の目標設定などを行い、率先した市職員の意識改革を進める必要がある。

環境教育の充実

- ・ 教育委員会と連携し、「ゲーム感覚」「競争意識」を取り入れた小学生の実践を伴う取組みを進める必要がある。
- ・ 市民意識の「気づき」促進に向けたアプローチを考える必要がある。
- ・ リサイクル研修ステーション施設の在り方について、機能移転も含めて検討する時期に来ている。

ごみの有料化について

- ・ 市民から真に求められる還元施策も含めて議論を行う必要がある。
- ・ 各施策がどのようなインセンティブで機能するのか、それらを支援するためのインフラ整備をどのように進めていくのかという議論が必要になる。